

スポーツ参加者の階層構造に関する研究

丸山 富雄・菅原 禮・日下 裕弘

緒 言

余暇活動としての成人のスポーツ参加は、個人の内的・心理的要求に基づくものではあるが、他方、過去のスポーツ経験や現在の体力・スキルの程度、また様々な社会経済的条件に大きく左右される。スポーツ参加を規定する要因として、Kenyon らのスポーツへの社会化理論の導入以来、わが国ではスポーツ経験やスポーツ技術を中心とした研究はさかんに行われてきた^{注(1)}。しかし、性、年齢、学歴、職業、所得など、スポーツ参加を規定するデモグラフィックな要因は、調査の常套手段ではあるが、羅列的で一面的・皮相的な研究にとどまっているといわざるをえない。特に、わが国の場合、学歴、職業、所得などの社会的地位から構成される社会階層とスポーツとの関係を直接扱った研究は皆無といってよいほどである^{注(2)}。

社会階層とは、「全体社会において社会的資源ならびにその獲得機会が、人びとのあいだに不平等に分配されている社会構造状態を表示する、整序概念」(17; 3頁)である。この階層の分化(地位分化)は、その結果として、消費や余暇、文化的享受などの生活機会を分化させる。したがって、スポーツを含めた非実用的(非経済的)な余暇活動は、ヴェブレン¹⁸⁾の古典的考察のように、有閑階級ではその世間の名声の手段として誇示的に消費されたり、また、ある階層ではまったく無縁であったりする。このようにスポーツやその種目がある特定の階層と結びつくならば、スポーツは一つの「階層文化」となり、結果的に階層分化を促進するという潜在的機能を果たすことも充分予想しうるのである。

このような「スポーツと社会階層」の問題は、その文化社会的な背景から、欧米スポーツ

社会学の主要な一研究領域となっており、スポーツにおける差別や社会階層による種目の分化の現象が明らかにされてきた^{注(3)}。一方、わが国では、明治以降の急激な近代化と産業化、さらに近年の高等教育の爆発的な普及によって、現在、因襲的な身分的社会階層はほとんど意味を失っている。さらに、国民の大多数が「中流」への階層帰属意識を持ち、そして、実質約6割とみられるこの「中間層」も何種類かの非一貫的な地位のパターンをもつ多様性を示しており(17; 173頁)、現代日本社会の階層は決して一次元的には捉えきれないものとなっている。このように、一方で一元的な階層意識をもち、また実際には多様で複雑な階層構造をもっていることが、わが国での「スポーツと社会階層」の本格的な研究をたち遅らせてしまった原因にもなっているといえよう。しかし、様々な階層構造が現実には存在し、ある階層ではスポーツ欲求が阻まれていたり、各々の階層でスポーツ参加の様態やその種目に相違がみられることは経験的によく知られていることである。このことはまた、わが国においても、各々の階層が今後ますます増大する余暇の普及とその多様化の中で、スポーツを含む独自の階層シンボルを現に所有し、また将来新たに所有していく可能性をも示唆するものである。

本研究は、わが国におけるトータルな「スポーツと社会階層」という遠い射程をもちながらも、その予備的研究として、一地方都市(仙台市)におけるスポーツ実施者(特に定期的スポーツ参加者)の階層構造を明らかにすることを目的としている。

方 法

1. 調査の対象および方法

調査は仙台市内の公共体育施設(体育館、武

(1)

道館)を利用するスポーツ・クラブ会員, 民間スポーツ・クラブ会員, ならびに仙台市および宮城県体育協会に登録している体育・スポーツ指導員のうち, 学生を除く成人を対象とし, 昭和60年12月から61年1月にかけて実施した。調査方法は留置法, 一部郵送法による標本調査である。有効回収数(率)は449(48.0%)であったが, 今回の分析に使用できたサンプル数は421票であった。

表1 調査対象者(性, 年齢層, 所属形態別内訳)

| | | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代以降 | 計 | |
|-----------|---|------|------|------|--------|-----|-----|
| 公クラ 共ブ | 男 | 24 | 23 | 16 | 1 | 64 | 257 |
| | 女 | 21 | 70 | 81 | 21 | 193 | |
| 民クラ 間ブ | 男 | 28 | 21 | 14 | 5 | 68 | 102 |
| | 女 | 19 | 7 | 6 | 2 | 34 | |
| 指導員 | 男 | 1 | 3 | 21 | 10 | 35 | 62 |
| | 女 | 4 | 4 | 14 | 5 | 27 | |
| 計 | 男 | 53 | 47 | 51 | 16 | 167 | 421 |
| | 女 | 44 | 81 | 101 | 28 | 254 | |
| | 計 | 97 | 128 | 152 | 44 | 421 | |

2. 調査の内容

社会階層の分析単位は社会的地位である。個人の社会的地位は複数の地位構成要因からなる多次元的な概念とされる。富永ら¹⁷⁾は, 日本の「社会階層と社会移動」(social stratification and social mobility)の研究—いわゆるSSM調査—のなかで, 職業, 教育(学歴), 所得の基本的地位変数と, 財産, 生活様式, 勢力の補助的地位変数の6変数から階層的地位をとらえる枠組を設定した。彼らは, それら変数から, 日本社会の多次元かつ多様化した階層構造を明らかにしている。スポーツ参加者の階層構造を明らかにしようとする本研究においてもこの枠組を参考とし, 調査の便宜上, 職業, 学歴, 所得, 生活様式の4変数を社会的地位変数とした。

これら諸変数のうち, 現代産業社会における社会階層が, 業績主義の価値に基づいた社会的

資源配分の構造であるとするならば, 職業は最も重要な地位分化の基盤であり, 「人びとの総合的な社会的地位を知ろうとする場合の最良の指標」⁶⁾とされている。今回, 女性対象者のほとんどが正規の職業に就いておらず, さらにその配偶者の職業を特定化できなかったことにより, この項目は女性対象者の調査項目から割愛せざるを得なかった。したがって, 女性スポーツ参加者の階層構造は補助的・補足的な説明にとどめるものとする。

本研究で設定した社会的地位変数の項目およびカテゴリーは次のとおりである。

(職業) SSM 職業威信スコアによる5点尺度^{注(4)}

- 1点 職業威信スコア35.5以下
- 2点 職業威信スコア35.6~39.9
- 3点 職業威信スコア40.0~48.9
- 4点 職業威信スコア49.0~60.4
- 5点 職業威信スコア60.5以上

関連して, 職業分類(専門・管理・事務・販売・熟練・半熟練・非熟練・農業)

従業上の地位(経営者または役員・一般従業員・単独・自営業主・家族従業者)

役職(主として一般従業員についてのハイラーキカル・オーダー)

(学歴) 最終学歴による5点尺度

- 1点 学歴なし, 旧制尋常小学校
- 2点 新制中学校, 旧制高等小学校
- 3点 新制高校, 旧制中学校・実業学校・師範学校
- 4点 新制短大・高専, 旧制高校・高専
- 5点 新制, 旧制の大学(含大学院)

(所得) 本研究では, 既婚者が大半を占めていること, スポーツ参加には世帯としての経済的ゆとりが必要であること, および男女で比較が可能であることから, 所得の変数を世帯収入から判定した。その際, 尺度の基準を仙台市の勤労者世帯の平均実収入を参考にしながら, やや高めに設定した。社会的地位は相対的な問題であることから, この高めの基準はそれほど問題ではないと思われる。

- 1点 200万円未満
- 2点 200万円以上 400万円未満
- 3点 400万円以上 700万円未満
- 4点 700万円以上1,000万円未満
- 5点 1,000万円以上

(生活様式) SSM 調査 (いわゆる文化的な生活様式の享受を意味する余暇生活機会の有無) による5点尺度^{注(5)}

- 1点 生活様式スコア 0-1
- 2点 生活様式スコア 2-3
- 3点 生活様式スコア 4-5
- 4点 生活様式スコア 6-7
- 5点 生活様式スコア 8-18

3. 分析の方法

個人の社会的地位は複数の地位構成要因ないし地位変数からなることは前述したが、このことは階層をシステムとして把え地位変数間の関連性を分析することが要請されているということに等しい。富永らは地位の一貫性・非一貫性を論議する際、様々な地位パターンをもった成員全体をいくつかのクラスターに分類するクラスター分析法を採用している。このクラスター

分析によって、かなりの類似性をもったパターン、いわゆる階層クラスターを析出することができる。われわれも同様の方法で、定期的スポーツ参加者の階層構造を明らかにしようとした。

分析は東北大学大型計算機センターを利用し、ACOS CLUSTER 分析パッケージ・プログラムを使用した。

結果と考察

1. 階層クラスターの析出と地位の一貫性

逐次的クラスター分析法では最終的には唯一個のクラスターに統合されてしまうため、階層構造を最も反映する適当なクラスター数を見つけ出す必要がある。本研究では調査対象者、男性167名、女性254名からそれぞれ男性6個、女性4個のクラスターを析出することができた。女性の場合、分析する地位変数が3と少なく、多くのクラスターに分類することを避けた。男女それぞれの階層クラスターの構成と各地位変数の平均値(階層センター)、およびそのパターンは表2, 3, 図1, 2のとおりである。

表2 階層クラスターの構成と階層センター (男)

| 階層クラスター | 構 成 | | 階 層 セ ン タ ー | | | | 平均値 | 分 散 |
|---------|-----|------|-------------|------|------|-------|------|------|
| | 実 数 | % | (威 信 | 学 歴 | 所 得 | 生活様式) | | |
| A | 44 | 26.3 | 4.61 | 4.95 | 4.02 | 3.80 | 4.35 | 0.28 |
| B | 38 | 22.8 | 4.29 | 3.16 | 3.50 | 3.87 | 3.71 | 0.24 |
| C | 33 | 19.8 | 3.88 | 4.97 | 2.27 | 4.24 | 3.84 | 1.30 |
| D | 19 | 11.4 | 3.00 | 3.00 | 2.16 | 3.89 | 3.01 | 0.50 |
| E | 18 | 10.8 | 3.61 | 2.72 | 2.72 | 2.06 | 2.78 | 0.40 |
| F | 15 | 9.0 | 1.47 | 4.73 | 3.27 | 3.13 | 3.15 | 1.78 |
| 計 | 167 | 100 | 3.82 | 4.07 | 3.14 | 3.67 | 3.68 | 0.15 |

表3 階層クラスターの構成と階層センター (女)

| 階層クラスター | 構 成 | | 階 層 セ ン タ ー | | | 平均値 | 分 散 |
|---------|-----|------|-------------|------|-------|------|------|
| | 実 数 | % | (学 歴 | 所 得 | 生活様式) | | |
| a | 87 | 34.3 | 3.69 | 4.29 | 4.20 | 4.06 | 0.10 |
| b | 105 | 41.3 | 2.95 | 2.75 | 3.06 | 2.92 | 0.02 |
| c | 40 | 15.7 | 4.48 | 2.20 | 4.35 | 3.68 | 1.64 |
| d | 22 | 8.7 | 4.09 | 3.23 | 2.36 | 3.23 | 0.15 |
| 計 | 254 | 100 | 3.54 | 3.23 | 3.58 | 3.45 | 0.04 |

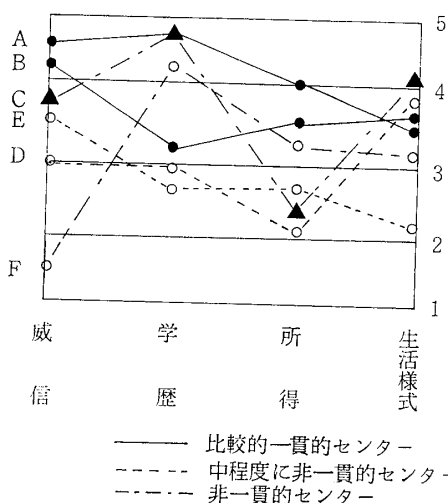


図1 階層クラスター別の階層センター・パターン(男)

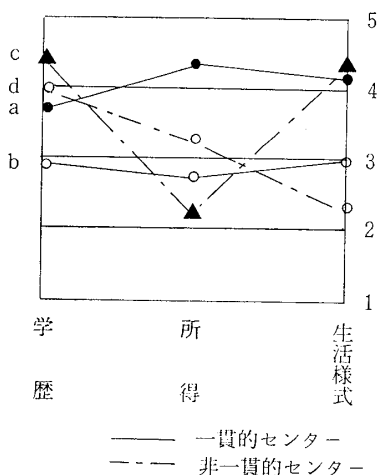


図2 階層クラスター別の階層センター・パターン(女)

これらのことから、今回の調査対象者である定期的スポーツ参加者は、社会のほぼ中層以上とみられる男性6 (A, B, C, D, E, F)、女性4 (a, b, c, d) の社会的地位パターンに分類される人々であるという結果が得られた。そして、これらの地位パターンは、富永らの指摘するように、単に上層、中層と一元的な範疇では捉えきれない程度の多様性を示している。この多様性の程度、すなわちスポーツ参加者の地位の一貫性、非一貫性についてみると、図1、2ならびに階層センターの分散の大きさから、次のように素描できる。

男性では、分散の極めて小さいクラスターA, Bは、ある程度地位が一貫的なクラスターであるといえる。次に分散の小さいD, Eは中

程度の非一貫性をもつクラスターである。そして、CおよびFは明らかに非一貫的なクラスターである。女性の場合には、未婚者であるか既婚者であるか、未婚の場合親と同居しているかないか、さらに配偶者としてどの階層の成員を選ぶかによって、また既婚者の場合には、出産と子育ての時期であるか否かによって、男性以上に社会的地位は多様かつ未確定の部分かなり存在する。ここでは変数も少なく非常に便宜的ではあるが、4つのクラスターが析出された。そのうちクラスター a, b はその地位に非常に一貫性のみられるクラスターであり、一方、c, d は明らかに非一貫性のみられる階層クラスターであるといえる。

以上の結果から、スポーツ参加者の階層構造も現代日本の階層構造を反映するような一次元的でない複雑なパターンとして現れていることがわかる。しかし、SSM 調査結果から指摘される日本社会の階層構造とは、そこに含まれる階層クラスターの質、構成比ともに明らかに違っている。SSM 調査で約3割を占める地位の一貫したいわゆる「下層」のクラスターは今回析出されなかった。また、日本社会は約1割の「上層」とこの3割の「下層」に地位の一貫性がみられ、4：6の割合で地位の非一貫性が優勢な社会といえることができるが、定期的なスポーツ参加者の場合には、比較的地位の高いクラスターA, Bに地位の一貫性がみられ、この両クラスターで約半数を占めている。したがって、定期的なスポーツ参加者の階層構造は、日本の社会全体の階層構成の中でかなり高い位置を占め、また、地位の一貫性の程度も社会全体に比べ比較的高いといえることができる。

2. 階層クラスターのプロフィール

クラスター分析の結果、定期的なスポーツ参加者の階層は、男性6個、女性4個の階層クラスターに分類できた。次にこの階層を支えている資源配分の構造や個人の地位達成過程を明らかにするため、具体的な各階層クラスターのプロフィールを描く必要がある。そのため、サンプルの年齢をデータに加え分析し、かつ富永ら

のSSM調査における日本の階層構造比と比較しながら検討する。

クラスターA このクラスターは4つの地位変数いずれも高く、その地位もかなり一貫したクラスターである。職業構成では管理的職業(40.9%)が最も多く、これに次いで専門的(36.4%)、事務的(22.7%)職業で、それ以外は皆無である。従業上の地位や役職についても、部・課長や係長などのいわゆる中間管理職が主で、経営者・役員も他クラスターに比較し多い。逆に役職をもたない一般従業者(29.5%)は他に比べ極端に少ない。したがって、このクラスターは大部分が役付きの上級ノンマニュアル(専門、管理的職業)に所属する人びとから構成されているといえる。学歴はほとんど大学卒(95.5%)で、年間世帯収入も70%の人びとが700万円以上である。年齢構成では40歳代(43.2%)が最も多く、サンプル全体の年齢構成を示す周辺分布と比較すると、20歳代、30歳代は少なく、50歳代は逆に多い。したがって、

主として壮年期の人びと、いわゆる社会的地位達成の成就期にあたる人びとによって構成されているといえる。

これらの諸特性はSSM調査での「日本社会の上層を形成する階層クラスター」の特性とほとんど同じである。したがって、このクラスターAも日本社会の上層に典型的なクラスターであるといえる。

クラスターB このクラスターは学歴が中程度(高校卒が84.2%)である以外は、他の3変数いずれもAに次ぐか同程度の高い得点である。職業は専門的(42.1%)、事務的(31.6%)職業が多く、上級ノンマニュアル(60.5%)と一般ノンマニュアル(事務、販売的職業、36.9%)の2つの職業カテゴリーからなっていることがわかる。また官公庁(36.8%)に所属する者が多いのも特徴的である。職業上の地位・役職では、経営者・役員(7.9%)、役付き一般従業者(39.4%)も多いが、Aに比較するとやや少なくその地位も低い。世帯の年間所得は

表4 階層クラスター別の職業構成 (%)

| | 専門 | 管理 | 事務 | 販売 | 熟練 | 半熟練 | 非熟練 | 農業 | 計 |
|--------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|-----|
| クラスターA | 36.4 | 40.9 | 22.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100 |
| クラスターB | 42.1 | 18.4 | 31.6 | 5.3 | 2.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100 |
| クラスターC | 39.4 | 9.1 | 24.2 | 21.2 | 3.0 | 3.0 | 0.0 | 0.0 | 100 |
| クラスターD | 0.0 | 0.0 | 36.8 | 21.1 | 26.3 | 10.5 | 0.0 | 5.3 | 100 |
| クラスターE | 16.7 | 11.1 | 22.2 | 11.1 | 11.1 | 22.2 | 0.0 | 5.6 | 100 |
| クラスターF | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 80.0 | 6.7 | 0.0 | 6.7 | 6.7 | 100 |
| 計 | 28.7 | 18.6 | 24.6 | 15.6 | 6.0 | 4.2 | 0.6 | 1.8 | 100 |

表5 階層クラスター別の従業上の地位、役職構成 (%)

| | 経営者・役員 | 一般従業者 | | | | | 単独(個人・自由業) | 自営業 | 家族従業者 | 計 |
|--------|--------|------------|---------------|-------------|------|--------|------------|------|-------|-----|
| | | 部・課長・局長・参事 | 係長・主任・店長・営業所長 | 監督・職長・班長・組長 | 役職なし | その他(※) | | | | |
| クラスターA | 9.1 | 27.3 | 11.4 | 11.4 | 29.5 | 2.3 | 2.3 | 6.8 | 0.0 | 100 |
| クラスターB | 7.9 | 7.9 | 10.5 | 10.5 | 47.4 | 10.5 | 2.6 | 5.3 | 0.0 | 100 |
| クラスターC | 3.0 | 6.1 | 12.1 | 3.0 | 75.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100 |
| クラスターD | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.3 | 78.9 | 0.0 | 5.3 | 10.5 | 0.0 | 100 |
| クラスターE | 5.6 | 5.6 | 5.6 | 11.1 | 50.0 | 0.0 | 11.1 | 11.1 | 0.0 | 100 |
| クラスターF | 0.0 | 0.0 | 6.7 | 0.0 | 53.3 | 0.0 | 6.7 | 20.0 | 13.3 | 100 |
| 計 | 5.4 | 10.8 | 9.0 | 7.8 | 52.1 | 3.0 | 3.6 | 7.2 | 1.2 | 100 |

(※) 学校長、研究所長など専門職の管理者、および、主任研究員、技術長など役付専門職

「400万円～700万円」(約58%)が最も多く、
 その他はそれ以上で、かなり高いといえる。生

活様式もAとほとんど同じ(僅かであるが高
 い)である。年齢構成ではA同様、40歳代を中

表6 階層クラスター別の所属組織規模構成 (%)

| | 単 独 | 500人未満 | 500人以上 | 官公庁 | 計 |
|--------|------|--------|--------|------|-----|
| クラスターA | 9.1 | 40.9 | 22.7 | 27.3 | 100 |
| クラスターB | 7.9 | 39.5 | 15.8 | 36.8 | 100 |
| クラスターC | 0.0 | 27.3 | 39.4 | 33.3 | 100 |
| クラスターD | 15.8 | 36.8 | 10.5 | 36.8 | 100 |
| クラスターE | 22.2 | 38.9 | 11.1 | 27.8 | 100 |
| クラスターF | 40.0 | 46.7 | 13.3 | 0.0 | 100 |
| 計 | 11.9 | 37.7 | 21.0 | 29.3 | 100 |

表7 階層クラスター別の学歴構成(男) (%)

| | 中学卒 | 高校卒 | 短大・ 高専卒 | 大学卒 | 計 |
|--------|------|------|------------|------|-----|
| クラスターA | 0.0 | 0.0 | 4.5 | 95.5 | 100 |
| クラスターB | 0.0 | 84.2 | 15.8 | 0.0 | 100 |
| クラスターC | 0.0 | 0.0 | 3.0 | 97.0 | 100 |
| クラスターD | 5.3 | 89.5 | 5.3 | 0.0 | 100 |
| クラスターE | 27.8 | 72.2 | 0.0 | 0.0 | 100 |
| クラスターF | 0.0 | 0.7 | 13.3 | 80.0 | 100 |
| 計 | 3.6 | 37.7 | 7.2 | 51.5 | 100 |

表8 階層クラスター別の所得構成(男) (%)

| | 200万円 未満 | 200～ 400万円 | 400～ 700万円 | 700～ 1000万円 | 1000万円 以上 | 計 |
|--------|-------------|---------------|---------------|----------------|--------------|-----|
| クラスターA | 0.0 | 0.0 | 29.5 | 38.6 | 31.8 | 100 |
| クラスターB | 0.0 | 0.0 | 57.9 | 31.6 | 10.5 | 100 |
| クラスターC | 9.1 | 54.5 | 36.4 | 0.0 | 0.0 | 100 |
| クラスターD | 5.3 | 73.7 | 21.1 | 0.0 | 0.0 | 100 |
| クラスターE | 5.6 | 27.8 | 55.6 | 11.1 | 0.0 | 100 |
| クラスターF | 0.0 | 20.0 | 40.0 | 33.3 | 6.7 | 100 |
| 計 | 3.0 | 24.0 | 40.1 | 21.6 | 11.4 | 100 |

表9 階層クラスター別の年齢構成(男) (%)

| | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代以降 | 計 |
|--------|------|------|------|--------|-----|
| クラスターA | 20.5 | 20.5 | 43.2 | 15.9 | 100 |
| クラスターB | 23.7 | 23.7 | 42.1 | 10.5 | 100 |
| クラスターC | 48.5 | 30.3 | 18.2 | 3.0 | 100 |
| クラスターD | 42.1 | 42.1 | 15.8 | 0.0 | 100 |
| クラスターE | 27.8 | 27.8 | 22.2 | 22.2 | 100 |
| クラスターF | 40.0 | 40.0 | 20.0 | 0.0 | 100 |
| 計 | 31.7 | 28.1 | 30.5 | 9.6 | 100 |

心とした壮年期の人びとが主であり、このクラスターも社会的地位達成の成就期に典型的なクラスターであるといえる。

クラスターBは、AおよびSSM調査の中層と比較すると、ちょうどその中間に位置する。特に、マニュアル職業が約4割を占めるSSM中層に比べ、クラスターBは専門的職業が圧倒的に多く、威信が非常に高くなっている。したがって、クラスターBは専門的技術職の人びとを多く含む、日本社会のミドル・アッパー層を代表するクラスターであると特徴づけることができるであろう。

クラスターC このクラスターはかなりの非一貫的な社会的地位パターンをもった成員によって構成されている。職業は専門的職業(39.4%)、事務的職業(24.2%)、販売的職業(21.2%)がほとんどで、上級ノンマニュアルと一般ノンマニュアルとに二分される。従業上の地位ではほとんどが一般従業者(97%)で、役職なしのいわゆる平のサラリーマンが75.8%と圧倒的に多い。また500人以上の大企業に所属する者(39.4%)が他クラスターに比べ非常に多く、官公庁と併せると72.7%が官僚制化した大規模組織に所属している。学歴もほとんどが大学卒(97%)である。所得が低いことと、生活様式の高いことがこのクラスターの特徴である。年齢構成をみると、20歳代(48.5%)が約半数で次に30歳代(30.3%)で、成員の2/3が独身者である。このことから、このクラスターは主として大学卒のエリート・ホワイトカラーで、社会的地位達成の出発期における成員に典型的であるといえる。

富永らは、生涯を通じてほとんど変化のない学歴と、比較的变化の小さい職業に着目し、地位達成のダイナミックスを解明している。そこから出発クラスターと到達クラスターの対応を考察するが、このクラスターCも、年齢構成と地位変数の特徴から主として大規模組織に所属する若手エリート・ホワイトカラー族であり、将来、上層(クラスターA)に至る出発クラスターであるといえる。

クラスターD このクラスターは中程度の地位の非一貫性のパターンをもっている。職業は、事務、販売的職業の一般ノンマニュアル(57.9%)とマニュアル職業(42.1%)によって構成されている。また官公庁(36.8%)の比率が高いこと、役職なしの一般従業者が78.9%と圧倒的に多いことが指摘できる。学歴はほとんどが高校卒で、平均的な所得は「200万円~400万円」(73.7%)で6クラスター中最も低い。逆に、生活様式がかなり高いことも特徴的である。年齢構成ではクラスターC同様、20歳代、30歳代中心である。所得が低いこと、および余暇生活機会の享受の程度を示す生活様式が高いという特徴は、クラスターCにもみられる若い世代の特徴である。このクラスターも社会的地位達成の出発期のクラスターとみることができる。

クラスターDの地位変数の諸特性や非一貫性の程度は、SSM調査における日本社会の中層を代表するクラスターとほとんど一致しており、Dも同様に位置づけることができるであろう。

クラスターE このクラスターも中程度の非一貫的地位パターンを示し、クラスターDと類似している。しかし、クラスターDと比較し威信、所得が高く、逆に生活様式は極端に低くなっている。職業構成では、上級ノンマニュアル(27.8%)、一般ノンマニュアル(33.3%)、マニュアル(33.3%)的職業がほぼ同数である。職業上の地位・役職もクラスターDに比べ、役付き従業者が増えている。学歴は中学卒(27.8%)も多く、他は高校卒である。所得は約半数(55.6%)が「400万円~700万円」であるが、生活様式としての余暇生活機会の享受は極めて低い。年齢構成では、20歳代から50歳代以降までほとんど片寄りがなく、全体の構成(周辺分布)と比較すると50歳代以降の比率がかなり高くなっている。

このクラスターもその特性からみれば日本社会の中層を代表するクラスターといえることができるであろう。壮年層も多く、一面ではクラスターDの到達クラスターであるということもでき

る。ところで、SSM 調査にみる中層の到達クラスターは単独の個人・自由業主 (28.1%)、自営業主 (14.1%) が多く、約 3 割が上級ノンマニュアルであるクラスター E とは職業構成の点で大きな相違がみられる。したがって、このクラスターはクラスター D の到達クラスターという一面を含みながらも、主としてサラリーマンを中心とした中流層であるといえる。

クラスター F このクラスターは男性 6 クラスターの中で最も非一貫的な地位パターンを示している。すなわち、所得、生活様式はともに中程度であるが、威信が極端に低く逆に学歴は非常に高い値を示している。職業構成は販売的職業 (80.0%) がほとんどであるが、その具体的な内容は百貨店や小売店の店主・店員である。その関係で、従業上の地位構成に関しても、自営業主や家族従業者等のサラリーマン以外の割合 (40.0%) がかなり高い。威信の低いことがこのクラスターの特徴ではあるが、そのことによって階層的に低いと考えるべきではない。その証拠に、学歴、所得、生活様式ではわれわれが中層と特定化したクラスター D、E に比べ、

D の生活様式以外ではいずれもかなり高くなっている。社会的地位 4 変数のこれらの特徴を総合的に判断すれば、このクラスターの成員は主に大学卒の販売関係従事者で、中流以上の生活者であるといえる。年齢構成では周辺分布と比較すると 20 歳代、30 歳代が多い。

次に、調査対象女性から析出された 4 クラスターについて簡単に素描する。

クラスター a このクラスターはかなりの社会的地位の一貫性をもった成員から構成されている。学歴は約半数 (51.7%) が高校卒で、他は短大または大学卒である。所得および生活様式はかなり高く、その平均値は上層と位置づけた男性クラスター A よりも高くなっている。年齢構成は 40 歳代 (54.0%) が中心である。これらの特徴から、このクラスターは男性クラスター A 同様、日本社会の上層を形成する人びとから成る、社会的地位達成の到達クラスターであるといえる。

クラスター b このクラスターは今回析出された 10 クラスター中、最も分散が小さくその地位に一貫性のみられるクラスターである。各地

表10 階層クラスター別の学歴構成 (女) (%)

| | 中学卒 | 高校卒 | 短大・ 高専卒 | 大学卒 | 計 |
|---------|-----|------|------------|------|-----|
| クラスター a | 0.0 | 51.7 | 27.6 | 20.7 | 100 |
| クラスター b | 4.8 | 95.2 | 0.0 | 0.0 | 100 |
| クラスター c | 0.0 | 0.0 | 52.5 | 47.5 | 100 |
| クラスター d | 0.0 | 0.0 | 90.9 | 9.1 | 100 |
| 計 | 2.0 | 57.1 | 25.6 | 15.4 | 100 |

表11 階層クラスター別の所得構成 (女) (%)

| | 200万円 未満 | 200～ 400万円 | 400～ 700万円 | 700～ 1000万円 | 1000万円 以上 | 計 |
|---------|-------------|---------------|---------------|----------------|--------------|-----|
| クラスター a | 0.0 | 0.0 | 2.3 | 66.7 | 31.0 | 100 |
| クラスター b | 1.9 | 29.5 | 60.0 | 8.6 | 0.0 | 100 |
| クラスター c | 20.0 | 42.5 | 37.5 | 0.0 | 0.0 | 100 |
| クラスター d | 0.0 | 18.2 | 50.0 | 22.7 | 9.1 | 100 |
| 計 | 3.9 | 20.5 | 35.8 | 28.3 | 11.4 | 100 |

表12 階層クラスター別の年齢構成（女） (%)

| | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代以降 | 計 |
|---------|------|------|------|--------|-----|
| クラスター a | 17.2 | 18.4 | 54.0 | 10.3 | 100 |
| クラスター b | 10.5 | 41.0 | 35.2 | 13.3 | 100 |
| クラスター c | 42.5 | 35.0 | 17.5 | 5.0 | 100 |
| クラスター d | 4.5 | 36.4 | 45.5 | 13.6 | 100 |
| 計 | 17.3 | 31.9 | 39.8 | 11.0 | 100 |

位変数の平均（階層センター）では学歴、所得、生活様式ともに中程度であるが、生活様式の分散が極めて高く、余暇生活機会の享受に関しては多様であるといえる。年齢構成では、30歳代、40歳代が中心である。余暇生活に多様性はみられるものの、総合的に判断すれば、社会の中流・中年層であるといえる。

クラスター c このクラスターは、男性クラスター C とまったく同様のパターンを示している。すなわち、学歴、生活様式が極めて高く、所得は逆に非常に低くなっている。年齢構成においても、20歳代、30歳代が大部分（77.5%）である。したがって、このクラスターも男性クラスター C 同様、将来、上層を形成する可能性の極めて高い出発クラスターであるといえる。

クラスター d このクラスターは、学歴が主に短大卒（90.9%）で、所得は中程度ではあるが余暇生活にはあまり恵まれていないという、3、40歳代（81.9%）主婦に典型的なクラスターといえることができる。家族構成では独身は一人もおらず、そのほとんど（81.8%）が子供と同居している。所得の向上と子供の成長によって、将来、ミドル・アッパー層を形成する可能性のあるクラスターといえることができる。

3. 社会階層とスポーツ参加

本研究では、公共、民間のスポーツ施設を利用するスポーツ・クラブ会員および体育・スポーツ指導員という、現在、定期的にスポーツに参加している人びとを対象にその社会的地位変数を調査した。その結果、定期的スポーツ参加者の階層クラスターとして、前述のようなプロ

フィールを描くことができた。そこで更に、各階層クラスターに所属する人びとがどのようにスポーツと関わっているかという視点からデータを分析することによって、スポーツと社会階層との問題を明らかにすることができる。本研究の調査データから次のことが指摘できる。

1) 今回の調査対象者、すなわち定期的なスポーツ参加者は、男性、女性ともに日本社会の中層以上に帰属している人びとであった。このことは、他調査結果^{3),4),15)}や「個人の社会経済的地位が高ければ高い程、レジャー活動に積極的に参加するようになる」(2; p. 210)というレジャー活動とそれを規定する社会的条件の一般的傾向と同じ結果、あるいはそこから容易に推論できる結果でもある。しかし、社会の中層以上と称することができる階層もその構造は一元的ではなく、またスポーツ参加者の階層構造の構成比率は日本社会のそれと同じ比率ではなかった。表1の階層クラスター構成比（男性）をSSM調査結果と比較すると、次の様な相違を指摘できる。前述のように、SSM調査で30%の構成比をもつ、いわゆる下層を形成するクラスターはもちろん、農業とマニュアル職業で主に構成されたクラスター（威信、学歴、所得が低く、財産、生活様式が中、勢力の高いクラスター、構成比9%）も、今回は析出されなかった。また、SSM調査結果と対比しうるクラスターA、Cの構成比率も、全国的にはそれぞれ11.1%、8.8%であるのに対し、スポーツ参加者の場合には、26.3%、19.8%と倍以上の構成比率であった。さらに、SSM調査では析出されていないミドル・アッパー層のクラスターを加

えると、定期的スポーツ参加者の2/3以上(68.9%)がかなり高い社会的地位の人びと、あるいはその出発期にあたる人びとであることがわかる。補助的分析ではあるが、女性の場合にもこの傾向は当てはまり、定期的スポーツ参加者の50%が上層およびその出発期とみられる人々であった。したがって、定期的スポーツ参加者は社会の中流層以上で、しかもその半数以上の人びとが日本社会の上層あるいは将来上層を形成しうる人びとであるといえることができる。

2) 定期的スポーツ参加者の職業構成では、ノンマニュアル的職業(87.5%, SSM調査では45.1%)が圧倒的に多かった。しかも、専門的、管理的職業の上級ノンマニュアル(47.3%, SSM調査では17.1%)が全体の半数近くを占めていた。このことは、仙台市という地方の中心都市を調査対象にしたこと、および相補的關係ではあるが、スポーツ参加者の社会的地位がかなり高いことに起因している。また、従業上の地位構成をみると、その大部分が一般従

業者(82.7%)で、経営者・役員を含めると88%になる。これらのことから、週1, 2回の定期的なスポーツ参加のためには、時間的にも定時に仕事の終了するサラリーマン層に好都合でもあるが、いわゆるブルーカラーといわれるマニュアル職業従事者や自営業の人びとの定期的スポーツ参加は極端に少ないといえる。

3) 本調査ではスポーツ種目による社会階層の相違は分析できなかったが、公共スポーツ・クラブ、民間スポーツ・クラブ、体育・スポーツ指導員という3つの所属形態別に階層クラスターの構成を比較することができた(表13, 14)。各所属形態内での分布を全体の構成比率と比較すると、かなり高額な会費を要する民間クラブには、男女とも、上層のクラスター(A, a)とその出発期にあたるクラスター(C, c)の人びとの占める率が高いことがわかる。民間スポーツ・クラブ会員の男性61.8%, 女性67.7%がこれら両クラスターの成員であった。女性の場合、クラスターbも所属形態の比率はクラス

表13 所属形態別のクラスター構成(男)

| | クラスターA | クラスターB | クラスターC | クラスターD | クラスターE | クラスターF | N (%) |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 公共クラブ | 9 (14.1) | 16 (25.0) | 10 (15.6) | 11 (17.2) | 8 (12.5) | 10 (15.6) | 64 (100) |
| 民間クラブ | 24 (35.3) | 10 (14.7) | 18 (26.5) | 5 (7.4) | 6 (8.8) | 5 (7.4) | 68 (100) |
| 指導員 | 11 (31.4) | 12 (34.3) | 5 (14.3) | 3 (8.6) | 4 (11.4) | 0 (0.0) | 35 (100) |
| 計 | 44 (26.3) | 38 (22.8) | 33 (19.8) | 19 (11.4) | 18 (10.8) | 15 (9.0) | 167 (100) |

表14 所属形態別のクラスター構成(女)

| | クラスターa | クラスターb | クラスターc | クラスターd | N (%) |
|-------|--------------|---------------|--------------|-------------|--------------|
| 公共クラブ | 58 (30.1) | 89 (46.1) | 28 (14.5) | 18 (9.3) | 193 (100) |
| 民間クラブ | 14 (41.2) | 9 (26.5) | 9 (26.5) | 2 (5.9) | 34 (100) |
| 指導員 | 15 (55.6) | 7 (25.9) | 3 (11.1) | 2 (7.4) | 27 (100) |
| 計 | 87 (34.3) | 105 (41.3) | 40 (15.7) | 22 (8.7) | 254 (100) |

ターcと同じではあるが、クラスターb内の民間スポーツ・クラブ会員は105名中9名(8.6%)にとどまり周辺分布に比べるとかなり低く、このクラスターの成員の大部分は公共スポーツ・クラブ会員となっている。指導員の場合には、その年齢構成の高いこともあって、男性ではクラスターB(34.3%)、A(31.4%)で、女性ではクラスターa(55.6%)で過半数を占めている。いずれにしても、民間スポーツクラブ、すなわち現在流行しつつあるプライベートな複合的アスレチック・クラブの会員や、体育・スポーツ指導員は、階層的にみればミドル・アッパー層以上の成員がほとんどであることがわかる。

結 語

本研究は、その調査対象者を仙台市という一地方都市の、しかも定期的なスポーツ参加者に限定したものであった。したがって、今後、調査対象地域、ならびに非参加者を含んだあらゆる階層にその研究対象を拡大することによって、わが国における「スポーツと社会階層」の問題を究明していく必要があるだろう。その研究過程のなかで、たとえば、直接的スポーツ参加、間接的スポーツ参加と社会階層との関連、スポーツ種目と社会階層との関係、また社会経済的要因からみたスポーツ参加を規定する要因などの問題が明らかにされてくるであろう。

このように、本研究が予備的、試論的研究であるとしても、調査によって明らかにされたいくつかの結果は、大きな意味と示唆をもつものと思われる。たとえば、わが国の場合、一般に高度経済成長と東京オリンピックを契機として、1960年以降スポーツの大衆化現象がみられるようになったといわれている¹⁴⁾。しかし、この大衆化あるいは民主化の内実はこれまであまり具体的、実証的に問われてはこなかった。今日、女性と高齢者のスポーツ参加が非常に顕著なものとなり、表層的にはスポーツは大衆化されたといえるかもしれない。しかし、本調査結果の示すように、クラブ特に民間スポーツ・クラブを基盤とした定期的なスポーツ参加者の場

合、明らかにスポーツは大衆化されてはおらず、それへの参加は個人の社会的地位にかなり制約されていることがわかった。わが国の場合にも、「特定の階級(や階層)のスポーツが、社会における彼らの地位と役割のシンボルとして機能している」(11; p. 366)のか、したがって、スポーツが現実的に階層分化の促進に貢献しているかどうかは、今後の研究を待つしかないが、カネとヒマによって健康とステイタス・シンボルを買うとすれば、その指摘を認めざるを得ないかもしれないのである。今後、更に詳細な調査と研究が必要と思われる。

附記 本稿は昭和60年、61年度文部省科学研究費による「スポーツと社会階層に関する実証的研究」(研究代表者 菅原禮)の一部である。

注

- (1) スポーツ参加を「スポーツへの社会化」モデルから調査したものには、たとえば嘉戸⁷⁾、桑野⁹⁾、丹羽¹³⁾らの研究がある。そこでは、スポーツ参加を規定する要因として、子どもの頃の両親の励まし、過去の運動部所属、運動能力の自己認知など、過去の諸変数を中心に考察が加えられている。
- (2) スポーツ社会学そのものが比較的新しい学問領域であることから、わが国において本格的にスポーツを社会階層(特にその地位変数)との係わりで研究した最初のもは、竹之下・菅原¹⁵⁾、竹之下¹⁶⁾の論文であろう。その他、近年、昭和32年以降の総理府の「スポーツに関する世論調査」を社会学的視点から考察した江刺³⁾や、スポーツを含む余暇活動を社会経済的要因から調査分析した藤原⁴⁾等の研究があるが、いずれもスポーツと個々の地位変数との関係からの分析にとどまり、スポーツと社会階層、あるいはスポーツ参加者の階層構造を研究したものではない。
- (3) 欧米、特に北米スポーツ社会学の分野では「スポーツと階級あるいは階層」の問題は、スポーツにおける不平等や差別、階層によるスポーツ種目の好みと分化、スポーツによる

階層移動等のサブテーマをもつ、非常にポピュラーな研究領域である。たとえば Boyle¹⁾, Eitzen & Sage²⁾, Gruneau⁵⁾, Kenyon⁸⁾, Leonard II¹⁰⁾, Loy, McPherson & Kenyon¹¹⁾等の研究や評論がある。

(4) SSM 調査では「職業格付けと職業評価」の調査から職業威信スコアを算出している。それによれば、1点是非熟練、半熟練的職業が中心、2点は農業および熟練的職業中心、3点は熟練、半熟練的職業と販売的職業の業主、4点は主に事務的職業のサラリーマン、5点は専門的職業および管理的職業から構成されている。詳しくは富永¹⁷⁾を参照。

(5) SSM 調査での生活様式は、旅行、スポーツ、読書、観劇・観賞、稽古ごとなど、9項目からなる余暇生活機会の多少を得点化しカテゴリー化したものである。

参考・引用文献

- 1) Boyle, R. H., *Sport: Mirror of American life*, Little Brown & Co., 1963.
- 2) Eitzen, D. S., Sage, G. H., *Sociology of American sport*, Wm. C. Brown Co., Chapter 8, 1980.
- 3) 江刺正吾, 「現代日本人のスポーツ参加」, 健康と体力 15-11, 12, 13, 14, 16-1, 2, 1983, 1984.
- 4) 藤原健固, *スポーツ指向と社会*, 道と書院, 1981.
- 5) Gruneau, R. S., "Sport, social differentiation and social inequality" In D. W. Ball & J. W. Loy (eds), *Sport and social order*, Addison-Wesley Pub. Co., Chapter 4, 1975.
- 6) 原純輔, 「階層構造論」, 安田, 塩原 富永, 吉田編, *基礎社会学 4 社会構造*, 東洋経済新報社, 1981, 所収, 38頁

- 7) 嘉戸, 永島, 川辺, 萩原, 加藤, 「直接的スポーツ関与の分析とその要因に関する研究」, *体育社会学研究* 6: 25-56, 1977.
- 8) Kenyon, G. S., "The significance of physical activity as a function of age, sex, education, and socioeconomic status of Northern United States Adults", *IRSS* 1: 4-58, 1966.
- 9) 桑野 豊, 池田 勝, 山口泰雄, 「パス解析によるスポーツ参加者の分析」, *筑波大学体育紀要* 2: 23-30, 1979.
- 10) Leonard II, W. M., *A sociological perspective of sport*, Burgess Pub. Co., Chapter 7, 1980.
- 11) Loy, J. W., B. D. McPherson, G. Kenyon, *Sport and social systems*, Addison-Wesley Pub. Co., Chapter 9, 1978.
- 12) 宮城県編, *昭和60年度 宮城県統計年鑑*, 1985.
- 13) 丹羽劭昭, 長沢邦子, 「女子大生のスポーツ参加を規定する要因の検討」, *体育学研究* 23-2: 109-119, 1978.
- 14) 菅原 禮, 「スポーツ人口の構造」, 竹之下休蔵, 磯村英一編, *スポーツの社会学*, 大修館, 1965, 所収, 44頁
- 15) 竹之下休蔵, 菅原 禮「スポーツ人口に見られる地域格差」, *東京教育大学体育学部紀要* 3: 45-60, 1963.
- 16) Takenoshita Kyuzou, "Social factors affecting sports participation", *体育学研究* 7-14: 10-20, 1964.
- 17) 富永健一編, *日本の階層構造*, 東京大学出版, 1984.
- 18) Veblen, T. B., *Theory of leisure class*, Macmillan, 1899 (ヴェブレン, 小原敬士訳, 有閑階級の理論, 岩波文庫, 1961, 76頁)

A Study on the Structure of Social Stratification in Sport Participants

Tomio MARUYAMA, Rei SUGAWARA and Yūkō KUSAKA

The purpose of this study was to investigate the social stratification of regular sport participants. Data were collected from 421 adults who were belonging to the public sport clubs or the private sport clubs, and were sport leaders at Sendai.

Cluster analysis of their some status variables (occupational prestige, academic career, annual income and life style) revealed that there were six stratificational clusters among men and four among women.

From the distribution ratio of these clusters, it could be pointed out that :

- 1) Regular sport participants belonged to the middle class or more, and more than half of them came from the upper class and its starting cluster.
- 2) As their occupation, non-manual labor predominated (87.5%).
- 3) Most participants in the private clubs and sport leaders came from above the middle-upper class.